

ブッシュ大統領は新たな気候変動政策を撤回し、京都議定書へ復帰を！

2002年2月19日
地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA）

アメリカ時間2月14日午後2時（日本時間2月15日午前4時）ブッシュ大統領は、京都議定書に代わる新たなアメリカの気候変動政策を発表した。この気候変動政策は、アメリカの温室効果ガス排出量の大幅な増加を許すだけでなく、10年余の交渉を経て合意された京都議定書の枠組みを否定し、京都議定書交渉への復帰を拒否する内容となっている。この気候変動政策は、地球温暖化を防止できないだけでなく、昨年11月にマラケシュ合意を成立させた国際社会の努力を否定するもので、到底容認できないものである。ブッシュ大統領は、この気候変動政策を直ちに撤回し、京都議定書に戻るべきである。

また日本政府は、このアメリカの新提案に惑わされることなく、ヨハネスブルクサミットまでに京都議定書が発効するよう今通常国会での批准に全力を尽くすとともに、アメリカ政府に対して京都議定書に戻るよう強く説得すべきである。

京都議定書を否定し、90年比38%の大幅増加を容認するブッシュプラン

この気候変動政策は以下のような内容となっている。

2012年までの10年間で国内総生産（GDP）当たりの温室効果ガスの排出量を18%削減する。（2002年のGDP100万ドルあたりの温室効果ガスの排出量は183炭素トンと推定され、これを2012年には151炭素トンにする。）

10年後の2012年に目標が達成できたかを見直し、その際に対応が不十分で、科学的に正当であれば必要な措置をとる。さらにブッシュ大統領は、京都議定書は欠陥条約で、アメリカの1990年比7%の削減目標を達成することにより米国経済は52兆円（400億米ドル）のコストがかかり、490万人の雇用が失われるとしている。

この気候変動政策には、以下のような重大な問題点があり、地球温暖化が防げないことは明らかである。

第1に、アメリカ国内の温室効果ガス排出量を削減するどころか、大幅な増加を許すものとなっている。CASAの試算では、2月5日に議会に提出された米国経済報告の見込みどおりGDPが増加するとすれば2012年にはアメリカ国内の温室効果ガスの排出量は1990年比で2億2600万炭素トン増加し、38%も増加することになる（図、表1参照）。また、2012年の米国の排出増加量は、附属書 締約国全体の排出量（18億1200万炭素トン）に対して12%を占め、京都議定書の削減目標に甚大な影響を与える。

第2に、京都議定書とまったく異なり、排出総量の削減ではなくGDPが増加すれば温室効果

ガスの排出量も増加可能な相対的な抑制目標とし、また基準年を 2002 年とすることにより 1990 年以降アメリカが 10% 以上も温室効果ガス排出量を増加させてきたことを不問にしようとするものである。

第 3 に、2012 年までこの政策を見直さないとすることにより、京都議定書に戻ることを拒否するだけでなく、2005 年には始まる第 2 約束期間の交渉への参加をも拒否するものとなっている。

また、京都議定書の目標達成が米国経済に深刻なマイナスの影響を与えるとの評価については、多くのアメリカの経済学者が重大な疑問を投げかけている。CASA が日本における CO₂ の排出削減の可能性を検討した結果でも、省エネなどの地球温暖化対策によるエネルギーコストの削減額は導入コストを上回り、2010 年単年度で 2 兆 7000 億円もの経済的利益をもたらすと結果となっている。

日本政府は予定どおり京都議定書の批准を！

2 月 13 日、日本政府は地球温暖化対策推進本部を開催し、「京都議定書の締結に向けた今後の方針」を決定し、本年 8 月 24 日に開催されるヨハネスブルクサミットまでに京都議定書が発効するよう今通常国会で京都議定書を批准し、これに必要な国内担保法の成立させるために万全を期す方針を確認した。また、この決定では「すべての国が一つのルールの下で行動することを目標に、米国の建設的な対応を引き続き求める」としている。

日本政府は、地球温暖化対策推進本部決定のとおりヨハネスブルクサミットまでに京都議定書が発効できるよう日本の批准に全力を尽くすべきである。アメリカ政府に対して「建設的な対応を引き続き求める」ことは重要であるが、日本が京都議定書を批准し、京都議定書が地球温暖化防止のための唯一の国際的な枠組みであることを明確にしたうえで、アメリカへの京都議定書に戻るよう説得することが、COP3 の開催国としての責任であることを忘れてはならない。

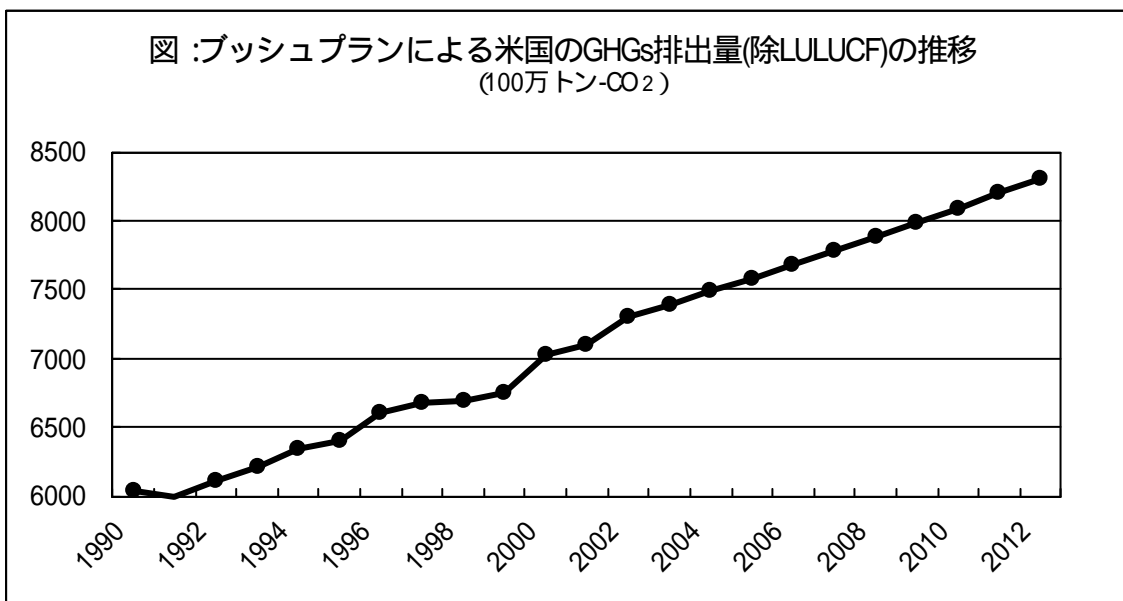


表1 :プッシュプランによる米国のGHG s排出増加率の推計

	除LULUCF	含LULUCF	
		シンク含	シンク除
2012年 (90年比)	38%	44%	35%
2008-12年 (90年比)	34%	40%	32%
2008-12年 (KP比)	41%	47%	39%

表2 :プッシュプランによる米国のGHG s排出量の試算 (詳細)

年	GHG排出実績と目標値 (百万トン-CO ₂)					GDP (10億ドル)		GHG/GDP (トン-C/10億ドル)	GDP成長率
	除LULUCF		含LULUCF			実績値	推計値		
	実績値	推定値	実績値	推計値 (シンク含)	推計値 (シンク除)				
1990	6,038		4,978			6,708		202	
1991	5,987		4,940			6,676		202	-0.47%
1992	6,108		5,113			6,880		203	3.05%
1993	6,211		5,187			7,063		200	2.65%
1994	6,345		5,317			7,348		197	4.04%
1995	6,401		5,382			7,544		195	2.67%
1996	6,598		5,576			7,813		195	3.57%
1997	6,678		5,696			8,160		190	4.43%
1998	6,687		5,703			8,509		183	4.28%
1999	6,746		5,756			8,857		177	4.09%
2000		7,026		6,036	7,026	9,224		178	4.15%
2001		7,103		6,113	7,103	9,326		179	1.10%
2002		7,295		6,305	7,295		9,577	180	2.70%
2003		7,390		6,387	7,377		9,941	175	3.80%
2004		7,486		6,470	7,460		10,309	171	3.70%
2005		7,584		6,554	7,545		10,670	168	3.50%
2006		7,683		6,640	7,630		11,001	165	3.10%
2007		7,783		6,726	7,716		11,342	162	3.10%
2008		7,884		6,814	7,804		11,693	159	3.10%
2009		7,987		6,902	7,893		12,056	156	3.10%
2010		8,091		6,992	7,983		12,429	153	3.10%
2011		8,196		7,083	8,074		12,815	151	3.10%
2012		8,303		7,175	8,166		13,212	148	3.10%

(データの出典)

GHGs 排出量 : FCCC/SBI/2001/13, p.51,53. <http://unfccc.int/resource/docs.html>

GDP 実績値 (1996年価格) : Bureau of Economic Analysis, National Accounts Data

<http://www.bea.gov/bea/dn1.htm>

GDP 成長率 : UNITED STATES GOVERNMENT PRINTING OFFICE, "Economic Report of the President", 2002. http://w3.access.gpo.gov/usbudget/fy2003/pdf/2002_erp.pdf